

桐生機業の生産力調査（二・完）

永 山 武 夫

三 生産力―人絹マフラーを中心として―

序

1 人絹紋マフラーの生産力

2 人絹紋マフラーメーカーに對する獨占化織メーカーの系列支配の實態

3 人絹紋マフラーの原價

序

獨占化織メーカーの一部は、自らの生産過剩による不況を打開するための一方策として、その犠牲を下請中小機業に轉嫁せしめようとしている。桐生織物業地帯における、特に輸出織物メーカーの著しい苦境も、自らの中に主體的弱點の多々存在することは認められるが、然もその弱點を最も効果的に利用することによつて、獨占利潤確保の一助たらしめようとする、獨占化織メーカーからの壓迫という客觀的な條件が、その苦境の最も大きな原因となつてゐる。かかる獨占資本からの集中的な壓力を特に受けているのは、その下請に組織せしめられて日夜を分たぬ重労働に追われている、人絹紋マフラー生産に従事している零細メーカーならびに、そこで働く半失業織物労働者なのである。

我々の桐生機業實態調査の焦點が、特に人絹紋マフラー生産に従事する、如上の中小零細メーカーの組織とその實

態、及びそこで働く勞働力の實態を追及することにおかれてゐることは、本誌前號において既にふれたところである。本稿においては、桐生機業地帯においての、この人絹紋マフラーの生産力の實態にふれ、組織、勞働力調査の面は、近く發行される「人文科學研究」にのせるつもりである。

1 人絹紋マフラーの生産力

桐生地方の人絹紋マフラー生産を量的にみると、第十五表の通りである。本表は、財團法人、日本輸出縫製品検査協會兩毛検査所[※]が開設されて以來の、本検査所の検査高を示したものである。總量とあるのは、検査高總量であり、A、B、Cとあるのは、この検査所の検査基準に従つて定められた等級すけで、検査總量の内譯である。尙この検査は第二次検査たる出荷検査であり、C格となれば出荷不可となる。

※この検査所は、その名稱通り人絹紋マフラー、人絹ハンカチ等の縫製品（準縫製品）を含む輸出縫製品を主たる検査對稱にしている。その検査地域は兩毛地方全般にわたつてゐるが、人絹紋マフラーは桐生機業地帯のみで生産している。従つてこの検査所の検査高が、桐生機業地帯の、このマフラー生産者であるとみて大體よいと思われる。勿論この月別検査高表は、月別生産高とは一致するものではない。

然し、織物協同組合の月別生産高の數字よりは、検査所の方が正確であらう。協同組合は通産省の指定統計用紙を用いて各業者から生産高を屈出させてゐるが、これは現在拘束力を持つてはいない。それに反し、輸出織物はすべて、この民間検査所か、左記の通産省所管検査所の検査を経なければ輸出し得ないという拘束力を検査所は有している。本稿で人絹紋マフラーの生産高の基準として、検査所の資料を用いたのは以上の理由による。

尙この縫製品以外の輸出絹・人絹織物の検査は、通商産業省の桐生纖維製品検査所が行つてゐる。又この検査所はその外民間検査の監督、及び依頼検査等も合お行ふ。

第十五表

註 單位=ダース

年	月	總 量	A	B	C
23	12(12/16—12/25)	13,924	13,924		
24	1 (12/26—1/20)	20,200	20,200		
	2	40,390	40,390		
	3	50,379	50,379		
	4	69,975	69,975		
	5	43,174	48,174		
	6	42,084.3	42,058	6.1	20.2
	7	20,665.11	20,655	0.5	10.6
	8	24,602	24,589.6	1.6	11
	9	105,398.6	105,248	95.10	54.8
	10	69,188.1	69,098	47.4	42.9
	11	40,341.6	40,300	13.10	27.8
	12	69,283.2	69,232	0.7	50.7
25	1	58,378	58,350	0.1	27.11
	2	38,955.1	38,930		25.1
	3	132,739	132,564		175
	4	50,672	50,613		59
	5	85,634.1	85,542		92.1
	6	80,198	80,096		102
	7	51,885.3	51,812		73.3
	8	47,030.1	46,787.8	73.5	169
	9	84,653.11	84,318	12	323.11
	10	79,403.4	78,304	18.3	1,081.1
	11	76,945.2	76,860	11.1	74.1
	12	100,957.6	100,879	7.9	70.9
26	1	68,701.9	68,636	2.6	63.3
	2 (1/21—2/20)	84,392.6	84,005.9	100	286.9
	3 (2/21—3/31)	85,088.3	85,003	5.5	79.10
	4 (4/1—4/20)	31,949.6	31,900	1.1	48.5
	5	73,720.3	73,667	14.8	38.7
	6	114,674.8	114,548	77.1	49.7
	7	121,181.7	121,016	72.3	93.4
	8	116,214.10	115,977	173.8	64.7
	9	157,849.11	156,205	794.2	850.9
	10	127,108.1	125,985	687.4	435.9

27	11	102,240.6	101,852	343.5	45.1
	12	101,243.6	100,957	250.9	35.9
	1	56,588.3	56,351	221.6	15.9
	2 (1/21—2/20)	97,872.1	97,794	47	31.1
	3 (2/21—3/31)	142,582.5	142,159.9	378.5	44.3
	4 (4/1—4/20)	52,869	52,826.8	28	14.4
	5	98 616.8	98,350	238.8	28
	6	163 549.11	163,208	281	60.11
	7	161,279.5	160,902.10	297.5	79.2
	8	156,739.2	156,301	341.9	96.5
	9	155,706.2	155,007.9	509.3	189.2
	10	116,537.2	115,756	662.10	118.4
28	11	121,287.9	120,497	686.6	104.3
	12	99,179.6	98,071	951.11	156.7
	1	93,425.2	92,653	676.6	95.8
	2	105,599.9	103,815	1,665.8	119.1
	3 (2/21—3/31)	127,778.10	126,104	1,447.8	227.2
	4 (4/1—4/20)	56,601.10	56 425	129.6	47.4
	5 (4/21—5/20)	93,503	93,115	311.6	76.6
	6 (5/21—6/14)	69,127.1	68,895	174.1	58
	6 (6/15—6/19)	23,934.9	23,400	524.3	10.6
	6 (6/20—6/30)	37,006.1	36,713	281.9	11.4
	7	90,943.9	90,819	98.8	26.1
	8	100,629.11	100,500	98.10	31.1
29	9	89,905.7	89,781	90	34.7
	10	102,454	102,271	122	61.7
	11	66,5 63.1	66,461	82	20.1
	12	92,050.3	91,765	248.10	36.5
	1	49,882.7	49,720	89.1	19.6

二、三の獨占化織メーカーによる、零細貸機支配を通じての、人絹紋マフラー生産は、貿易商社、問屋、又は桐生地方では比較的規模の大きい中流機業者等を介在させて行われている。勿論、人絹紋マフラーの生産は、すべてこの機構の支配下におかれているのではなく、その外、獨立のメーカーもあり、又化織メーカーと、かかる直接的なつながりを持たず、獨自の計算において、このマフラーを買い叩き、南阿等にダンピングすることによつて、優先外貨獲得を計る中央の大貿易商社、及びその他の中小貿易商社や、中央・地方の各問屋、更に泡沫の如き数多くの現地買辦商等がマフラーの取引に参加している。この化織メーカーの直接的な系列下に入らずに、獨立して取引を行う業者の扱うマフラーの量と、系列下にある、化織メーカーの支配機構の中間にあつて、貸機を直接支配している業者の扱うマフラーの量との比率は、略々半々である。第十六表は、かかる關係において、マフラーの總生産量の中に占める、系列下のマフラー生産高の占める割合をみたものである。この第十六表にみられる通り、系列下にあつて、直接貸機を支配している主な業者は四社ある。

第十六表は各社の月別の検査高を個別に調査して得たものであるが、本表中のD社検査高と、第十八表にみられるD社生産高内譯との誤差にみられる如く、この表は極めて内輪の數字になる。その理由は、D社を中心とする零細貸機業者はマフラーの検査に際し必ずしも一括してD社に任せる許りでなく、自ら直接に検査協會に提出する場合もありその分だけD社の支配量は十六表から消えるのである。その量はD社の場合は前述の誤差分だけある。

第十五表中の昭和二七年五月の總量を一〇〇とし、その月別變化と第十六表の合計がその中に占める比率を出せば第十七表の通りである。

この第十七表で明らかなように、人絹紋マフラーの總生産高（＝總検査高）の中に、系列支配の占める生産高は、最低一二％、最高六六％である。獨占化織メーカーが、桐生の輸出マフラーメーカーを、組織的に下請化せしめてき

第十 六 表

年	月	A 社	B 社	C 社	D 社	合 計
27	5	0	5,000	8,000	13,000	26,000
	6	0	10,000	13,000	37,000	60,000
	7	0	23,000	12,000	29,000	64,000
	8	2,000	18,000	6,000	17,000	43,000
	9	0	15,000	3,000	15,000	33,000
	10	3,000	8,000	3,000	15,000	29,000
	11	6,000	4,000	11,000	10,000	31,000
	12	5,000	2,000	2,000	3,000	12,000
28	1	9,000	6,000	1,000	23,000	39,000
	2	5,000	4,000	5,000	29,000	43,000
	3	3,000	2,000	13,000	20,000	38,000
	4	7,000	0	0	22,000	29,000
	5	8,000	5,000	2,000	55,000	70,000
	6	2,000	8,000	0	12,000	22,000
	7	8,000	5,000	1,000	32,000	46,000
	8	5,000	5,000	0	30,000	40,000
	9	8,000	9,000	1,000	37,000	55,000
	10	5,000	10,000	2,000	51,000	68,000
	11	6,000	9,000	7,000	21,000	43,000
	12	4,000	3,000	19,000	36,000	62,000

註 單位=ダース

第十 七 表

年	月	總 量 (A) 第15表より	指 數	合 計 (B) 第16表より	比率=% $\frac{(B)}{(A)}$
27	5	99,000	100	26,000	26
	6	164,000	170	60,000	37
	7	161,000	163	64,000	40
	8	157,000	159	43,000	27
	9	156,000	158	33,000	21
	10	117,000	118	29,000	25
	11	121,000	122	31,000	26
	12	99,000	100	12,000	12
28	1	93,000	94	39,000	47
	2	106,000	107	43,000	41
	3	408,000	412	38,000	39
	4			29,000	
	5			70,000	
	6			22,000	
	7	91,000	92	46,000	50
	8	101,000	102	40,000	40
	9	90,000	91	55,000	60
	10	102,000	103	68,000	66
	11	67,000	68	43,000	64
	12	92,000	93	62,000	65

註 單位=1,000.ダース

たのは昭和二七年秋からであり、この表においてもその頃から次第に、その下請支配の量は強化されている。然も、系列支配が次第に強化されて来る昭和二八年後期頃は、桐生地方の全マフラー生産量は、逆にそれ以前の時期より下がりつつある(第十五表参照)。その意味では、急速にマフラーメーカーの相当部分が、系列支配の中に押し込められ賃機化せしめられつつあり、一方獨立のマフラーメーカーは同じく急速に衰退しつつあると云えるのである。

2 人絹紋マフラーメーカーに對する獨占化織メーカーの系列支配の實態

昭和二九年十二月現在の日本における人絹糸總生産高は、約一、四〇〇萬ポンドであり、そのうち六大化織メーカーの占める生産高は、一、二〇〇萬ポンド乃至一、二五〇萬ポンド位であると思われる。且在庫高も、略々この一ヶ月分の總生産高に近く、約一、二〇〇萬ポンドである。[※]

※ダイヤモンド社「經濟統計年鑑」より。

このうち、右の六社が自らその在庫の處理その他の目的のために積極的に下請に出し、もしくは織布加工をさせている人絹糸量は、約二〇%を占める、二五〇萬ポンドに達していると云われる。[※]桐生でこのひもつき加工のため消費される人絹糸の量は、昭和二八年十二月の生産高たる前記第十六表にみられる賃機の人絹紋マフラー生産のみで一五、〇〇〇ポンドとなつている。^{※※}

※桐生某メーカー談

※糸量の計算は、桐生人絹紋マフラー生産の最近の慣行に従つて、一ダース生産につき一、八六ポンドとしてある。

尙桐生機業地帯の全人絹紋マフラー生産に要する糸量は、昭和二八年二月現在で、一七二、〇〇〇ポンドとなるので、所謂ひもつき加工の占める消費糸量は、この全體の七〇%弱という大きな比率である。然も第十六表の説明で指摘したように、この計算の基準となる數字は相當内輪であり、第十六表と第十八表との間にみられるD社支配の生

第 十 八 表

年 月	D 社 第一工場	D 社 第二工場	下 請	計
28 1	23,000	18,000	361,000	402,000(33,500)
2	36,000	21,000	417,000	474,000(39,500)
3	21,000	13,000	314,000	348,000(29,000)
4	0	1,000	380,000	381,000(31,800)
5	2,000	0	345,000	347,000(28,900)
6	12,000	8,000	383,000	403,000(33,600)
7	25,000	23,000	419,000	467,000(38,900)
8	24,000	22,000	163,000	209,000(17,400)
9	28,000	17,000	487,000	532,000(44,300)
10	29,000	20,000	475,000	524,000(43,700)
11	40,000	7,000	378,000	425,000(35,400)
12	11,000	0	353,000	364,000(30,300)
29 1	30,000	0	319,000	349,000(29,100)
2	35,000	6,000	439,000	480,000(40,000)

註 單位=枚, () 内單位=ダース

産量の誤差を四社全體の誤差率として訂正すれば四社の支配糸量は一三五、三〇〇ポンドとなり、その支配比率は八〇%になるのである。

右の如く、人絹紋マフラーの生産に關して化纖獨占資本の桐生支配は、量的に壓倒的な比重を占めているのであるが、そのうち一つの例として、D社を系列の中間においたところの、支配の實態を述べよう。*

※このD社は、先に早稻田大學人文科學研究所の機關雜誌「人文科學研究」第十三號における、拙稿「中小企業と労働協約」の中で「A會社」として、既に概観は紹介してある。

D社が、人絹紋マフラー生産において支配している量の内譯は次の通りとなる。

第十八表にみられる如き生産高の基礎となる設備は次の通りである。このD會社は、織機三二臺を持つ第一工場と、織機二〇臺を持つ第二工場を所有し、その外、外注協力工場（下請工場）として四五工場、織機臺數二〇六臺を支配している。下請工場は各地區ブロック毎に連帶責任を持つ組織として編制されている。*

※ブロック毎の構成表は、前記「人文科學研究」第十三號所収拙稿参照

系列機構のうち、原糸配給ならびに製品販賣の流通過程を實際上運営しているのは、貿易會社であり、化纖メ

ーカーの委託のもとに行われている。生産過程においては、D社が責任を負い、その責任は、D會なる組織と、D會規則という一方的な束ばくを以て、零細賃機に轉稼せしめている。

※前記「人文科學研究」第十三號參照

D社及びD會が生産したマフラーのストック量は昭和二九年二月現在で、十二萬乃至十三萬ダースと云われている。この量は、第十五表との對比に於ても明らかな如く、最近の桐生機業地帯の輸出入絹紋マフラー全部（乃ち日本の輸出入絹紋マフラー生産高）の一ヶ月分生産高を上回っている。貿易會社は、一方において金融面を把握することによつて、D會社及びD會を意のままに支配すると共に、他面このぼう大なストックを武器として、人絹紋マフラーの輸出におけるリーダーシップを握っているのである。

D社はこの貿易商社よりマフラー一枚につき、二〇圓五〇銭の加工請負賃を受けとつている。これを更にD會所屬の下請に委託する場合には、加工賃として一枚につき、そのうちから通常一三圓支拂う。差額の七圓五〇銭は、次の出費に當てられる。

整理代、ヘム縫代、二次検査費用、三次（出荷）検査費用、運賃、保険料（原糸受け入れより製品を倉庫に收める迄）、倉庫料（本來は化纖メーカー負擔）營業一般の管理事務費等、及びパッキング代。

七圓五〇銭より以上の諸雜費を差引いた殘額が社の手數料となる。尙この請負賃、一枚につき二〇圓五〇銭という額は、化纖メーカーからの受注一ヶ月三六、〇〇〇ダースを標準としたものである。

昭和二七年の秋に入り、朝鮮戦争ブームも終末を告げ、人絹糸相場は暴落していった。その結果人絹糸のストックになやんだ獨占化纖メーカー六社は協議の上、それぞれ自ら賃織の下請組織に乗り出していったのである。

※昭和二七年後半期の月別人絹糸在庫高は次表の通り漸増して行つた。（單位Ⅱ、〇〇〇ポンド）

昭和27年6月	
11,665	7月
11,336	8月
12,725	9月
12,764	10月
14,132	11月
14,577	12月
14,006	

この際北陸方面の一機業の平均規模に比べ、著しく零細な規模の機業者が多い織生地帯に乗り込むため、獨占資本は一例としてD會の如きものを組織し、それら全體の責任をD社の如き現地メーカーに持たせる方法を採用していつた。そして系列下に入つた機業と、獨立の同種機業との間の競争を利用することにより、獨占資本とその出先機關たる貿易會社は、後述の如く下請の條件を徐々に切り下げていつたのである。更に下請機業が何等かの過失、又は或る程度の不可抗力で貿易商社、もしくは化纖メーカーに損失を與えた場合は、ブロック毎に共同責任をとらせる許りでなく、その當事者に對する差押え迄もなし得る仕組をつくつていた。

化纖メーカーが以上のように不況打開策として、賃織に目をつけ、特に桐生では人絹紋マフラーをその對稱としたのは次の理由によると思われる。

1. 後述の如く、マフラー一枚當りの原價計算において、原糸價格の占める比率が他の製品に比して高いこと。
2. 流行を追う必要があまりなく、同一紋柄で半年以上も織りつづけられるため、生産計畫が簡單であり、且危険性が少ないこと。

3. 生産行程が他に比して簡單であり技術指導の要なく、量的に大きくまとまること。

4. 輸出実績にリンクする優先外貨を獲得し得ること。

5. 販賣量が常に大體安定していること。

従つて、人絹紋マフラーのメーカーとなる者は、桐生市外の交通不便なところの者で半農半機業家、又は家計補助

的零細メーカー、性能の悪い廣幅織機所有者、及び桐生市内では家族労働を主とする零細メーカーや、下級官吏等が退職金を資金に始める零細メーカー等が主となっている。

3 人絹紋マフラーの原價

人絹紋マフラーは、一臺の織機で一日に何枚位織れるものであろうか。一日の稼働時間、織機の性能等によつて様々であらうが、二、三の例には次のようながある。

1. D社の場合。鐵製織機で性能は、マフラー織に使用するものとしては優秀な機械である。この會社の言によれば、十一時間以上働いて一臺の織機で約四十五枚織布可能。

2. D會所屬の賃機業者。所有織機は、木製。十四時間位働いて、一臺につき三五枚位。

3. 同じくD會所屬。鐵製織機。十二時間働いて三〇枚以内。

以上、労働時間は十一時間から十四時間。一臺當り一日の織布枚数は、三〇枚以内から四五枚迄と色々あるが、その他現地の人の話や、筆者の以前の調査等から推定して、實労働時間十二時間、平均織機一臺當り三五枚と假定してみよう。

D會所屬の賃機業者の場合、前に述べたように、マフラー一枚の請負額は一三圓であるが、これは何に使われているか。

織賃（相場は大體一枚につき三圓）、染賃、電力費、整經費、第一次検査費、國定資産税、修繕費、運搬費、雜費。等が、この十三圓の中から支拂われる。以上の費用合計は、筆者の大凡の計算では、請負額十三圓と殆んど差がなくあつても故々一圓前後のものであろう。更にこれを裏付ける逆の計算がある。同じD會所屬のある零細メーカーの場合、家族が五人、雇人一人で家族のうち母は炊事、父は外交を受け持ち、長男が機械修理、娘二人と雇一人の三人が

各織機二臺持ちである。織機数は六臺、という機家である。この機家の生活費を調べたところ、一ヶ月の所要生活費二〇、〇〇〇圓位となる。他に副業を持たず、又貯えも殆んどなくむしろ滞納税に追われている（昭和二四年度分の滞納税がまだある）此の家では、その生活は「健康にして文化的な」最低限度にすら達してはいない。加工賃からの位生活費として捻出出来るか。これは生活費二〇、〇〇〇圓から他の収入を差引いたものとして計算すればよい。他の収入とはデメである。通常人絹紋マフラー一枚の生産に要する消費糸量は、〇・一四五ポンド位だと云われている。一方D社の配給糸量は昭和二九年二月頃迄は下請業者に對し、他と同じく〇・一五五ポンドであつた。この場合兩者の差たる〇・〇一ポンドの糸がマフラー一枚當りのデメである。

※D社某氏の談によればマフラー一枚生産に要する糸量は、〇・一四四ポンドとの事。又D社の上に介在する某貿易會社の専門家（この人が、D社を中間におく系列機構をこしらえたのである。）の談によれば、一枚當り〇・一四五八ポンドである。織布中のロスは一五〇ダースにつき二、三枚であり、且染屋等に若干配給糸量のピンハネあることを考慮にいれ、所要糸量を、D社某氏の推定に若干加え、〇・一四五ポンドとした。

前記、織機六臺持ちの機家の場合、そのデメは、月間二八日操業（週休は普通ない。電休日が月二回ある。）とし、 $(0.01 \text{ メートル} \times 35 \times 28 \times 6 = 538.8 \text{ メートル})$ 五八・八ポンドとなる。人絹糸一〇〇ポンドの相場を、二五、〇〇〇圓とすれば、デメの月間總量を、この相場で賣るものとして、機家に入る収入は一四、七〇〇圓となる。この機家の場合、月間總収入は二〇、〇〇〇圓となつていたのであるから、デメ販賣による収入を除いたところの、眞の織布業經營による収入は、五、三〇〇圓にしかない。ここでは、月間五、八八〇枚のマフラー生産を假定しているのであるから一三圓の請負額を貰つて、残る操業利益は、一枚當り九一錢である。機家は一人の女工を雇傭して、これに支拂う給料は、月間二臺持、一臺一日三五枚生産、二八日操業して、一枚につき三圓の手數料をとれば、五、八八〇圓が

税金込給與である。この女工の場合でも、實勞働一二時間、拘束一四時間近くの勞働をし、一ヶ月二日の休暇しかなく、その手取給與は一ヶ月五、〇〇〇圓前後にすぎないのである。然し乍ら又、女工を雇傭しているこの機家の家族は、父が販賣、連絡を受け持ち、長男が機械修理、娘二人が織布工と、五大家族中四人が働き乍ら、その勞賃と、この經營者としての利益と、兩者合せて收入は前記の五、三〇〇圓にしかない。かくして、人絹紋マフラーの生産をする。この賃機メーカーは、自ら經營者たることをもつて任じつつ、實は不拂勞働に従事し、工場、機械設備等の原價償却をなせず、高い獨占原糸價格と、不當に安い請負賃と、更に買い叩く貿易商社の板ばさみに會い乍ら、獨占化織メーカーの支配のもとに従屬化せしめられてゆきつつあるのである。

四 結 語

獨占化織メーカーと、その出先機關たる貿易會社は、以上の如き「吸血鬼的欲望」を以てする超過利潤の搾取では未だ満足してはいない。昭和二年二月下旬、この獨占系列を組織した化織メーカーと、貿易會社は、マフラー一枚當りの配給糸量を、〇・一五五ポンドから〇・一四八ポンドに切り下げを斷行したのである。前記の計算を以てすれば前述の六臺持機家が、これによつて受ける減收は實に一〇、二九〇圓に達する

$$(25,000 \text{圓} \times \frac{(0.155 - 0.148) \times 35 \times 6 \times 28}{100})$$

かかる暴舉をしたのは、化織メーカーの言によれば「デメをグンピングされるのを防ぐためであり」、貿易會社の言によれば「合理化」なのである。

人絹紋マフラー生産の實狀は、かつて戦後纖維貿易公團が統制していた時代は、マフラー一枚生産に要する配給糸量は〇・一六五ポンドであり、販賣價格も現在一枚當り五五圓に比し、一グース一、六〇〇圓という、所謂「ガチャ萬」時代を現出させていたのである。それが獨占資本の復活、再組織の強化、及び中小零細織布メーカーの未組織無

統制と亂立により、この様な状態に迄轉落せしめられてきた。

この獨占系列による暴舉は、その下にある織布業者と労働者の生活の破滅を意味するものである。かくて彼等零細メーカーは立ち上がった。團結をし抗議を申し込み、約一ヶ月餘の後には、配給糸量の舊狀復歸（〇・二五五ポンド）を承知せしめた。桐生全織布業者中殊に零細弱少メーカーの相當部分を占める、これら人絹紋マフラーメーカーが、桐生特産の輸出商品たる、このマフラー生産を維持發展せしめ、中小企業繁榮の緒をつくるかどうかは、一に右の團結、抗議の勝利を如何に組織化し、強化せしめるにかかつているといえよう。